



やまなし女性の知恵委員会提案書

- 少 子 化 対 策 班
 - 防 災 ・ 安 全 安 心 班
 - 農 業 農 村 の 活 性 化 班
- 
- 

やまなし女性の知恵委員会では、8月7日に知事より委嘱を受け、3つの班に分かれて、県行政の多くを学び、「暮らしやすさ日本一」のための一助となるよう、私たち女性ならではの目線で、検討を重ねて参りました。

限られた期間ではありましたが、この提案書は、委員一人ひとりの知恵を最大限に発揮し仕上げたものと思っております。今後の県の施策に少しでもお役立ていただけますようお願いしております。

また、私どもには、今回の経験を地域へ反映していく役割があるものと承知しております。そのことを胸に刻み活動を続けていくつもりでおります。

最後になりましたが、ご協力いただきました担当課の職員の方々には心よりお礼申し上げます。

平成19年10月25日

やまなし女性の知恵委員会委員長 中澤清子

やまなし女性の知恵委員会委員名簿

班名	氏名	居住地住所
少 子 化 対 策	井口 ひとみ	甲府市
	遠藤 一未	身延町
	橋田 敏子	笛吹市
	功刀 たか子	南アルプス市
	功刀 三恵子	北杜市
	窪田 真弓	増穂町
	小林 真由美	笛吹市
	蔦木 園子	北杜市
	新津 久子	甲府市
	畑山 はるみ	山中湖村
	溝呂木 百合	上野原市
防 災 ・ 安 全 安 心	浅川 八重子	甲府市
	吾妻 由美子	甲州市
	勝沼 さおり	北杜市
	中澤 清子	南アルプス市
	野田 重代	甲府市
	二塚 綾	甲府市
	水上 美里	南アルプス市
望月 あつ子	身延町	

班名	氏名	居住地住所
農 業 ・ 農 村 の 活 性 化	天沼 操	笛吹市
	井波 希野	北杜市
	遠藤 早苗	市川三郷町
	小俣 はる江	大月市
	片岡 みさほ	甲斐市
	加藤 恵美子	甲斐市
	軽部 妙子	南アルプス市
	佐藤 裕子	富士吉田市
	八木 千恵子	北杜市

（任期：平成19年8月7日～平成20年3月31日）
（班別五十音順）



街中に 子どもの声があふれる社会を めざして

私たち少子化対策班 11人は提案します。

1 子育て支援の「拠点」を作り、 地域を支え、連携していこう。



今回、少子化対策を検討するにあたり、「子育て支援策」が、既に県庁内の様々な部署で事業化され、様々な立場の人を対象に実施されていることを知りました。山梨県内に「地域子育て支援センター」が平成18年度末で36箇所整備されるなど、支援は地域に広がり、より身近なところで支援を受けるための体制づくりが進んでいます。

しかし実際には、県の各部署や他の機関の支援は、それぞれ独自に、バラバラに行われている感があり、どこに行き何を受ければよいのかわからず、支援を受けたい人が、せっきある支援策にたどり着けていないのではないかと考えます。

また支援策の主な実施主体である市町村の取組みには、地域的な温度差があります。身近な地域での支援はもちろんですが、国・県・市町村・団体などの情報を共有し、地域や団体を結びつけ、ある地域や組織の取組みをほかに紹介したり、広めたり、連携させたり、また小さな地域、団体単位ではできないような総合的で効果的な取組みを行い、支援を県全体で盛り上げていくことが必要だと考えます。

そこで私たちは、山梨県が先頭に立って子育て支援の「拠点」となる場所を作り、こうした問題を解決していけないかと考えました。

具体的な提案】

子育て情報パーク(仮称)をつくり山梨県の子育て支援の拠点』としていく。

庁内各課が連携した幅広い視点での取り組みを行い、県内の子育て支援をリードして行く場所が必要と考えます。

男女共同参画推進センターは、男女を問わず生き生きと自主的な活動や交流ができる拠点として利用されています。保育室なども備えた広い建物は、子どもや若い親、子育て支援団体などが集まる場所としても充分活用できるうえ、県内3館(甲府・都留・南部)あり、地域的な課題も解決できます。センターで、様々な地域の人が年代を超えて集まり、熱心に活動に取り組む姿は、子育て中の母親が自分自身の将来的な生き方を見つめ、「子育て後」の活動を考えるきっかけを与えてくれるでしょう。また、核家族化が進み、子育て中の親の地域での孤立化が心配される中、センターの建物と機能を利用し、世代間交流を深め、地域のつながりを作っていくこともできます。

拠点での取り組み例

・子育て総合相談窓口かるがも」の充実による、総合的な相談・支援体制づくり

現在県民福祉プラザ1階ロビーに設置されている「子育て総合相談かるがも」を拠点の中心施設とし、悩み相談を受けるだけでなくその解決策となるようなきめ細やかな情報提供や、各種講座への参加案内など、一人ひとりに合った支援プランを立て、子育て後までを前向きに考慮した、総合的な支援体制を整えていく。

・ニーズ調査の実施と情報発信

子育て支援に関する他県の取組、山梨県や国、市町村などが行う支援策などのデータ収集や山梨県内のニーズ調査を、支援団体や大学と連携して行っていく。また、他機関の調査や、住民との意見交換などの中から出てきた意見などの情報を集積し、地域での支援や相談対応に活かせる情報として結果などを地域へも提供していく。また、「やまなし子育てネット」の充実をはかり、見たい情報にすぐたどりつけるようなリンクの貼り方などを工夫していく。

・ミニミニひざづめ談義(仮称)」の開催

実務者レベルで、年間通して保育園や学童保育、地域子育て支援センターなど実際に子育て支援を行っている現場に出向き、様々な意見を聞く。その情報を集積したものを、事業に活かすとともに、市町村にも情報提供していく。

・やまなし「親」学習プログラム」の積極的な活用

核家族化の進行、家族力の低下が叫ばれる現在、親の子育てを支える力として家族力、地域力のアップが求められている。子育てに関する家族力・地域力向上のためのテキストとして、現在作成中の「親学習プログラム」を、親だけでなく地域社会教育にも活かし、普及していく。

効果的な広報の方法の検討

家族の日・家族の週間に合わせ、新聞(地元紙)に「山梨の子育て事情」の特集記事や連載記事が掲載されるよう取り組む。市町村広報誌へ「子育て支援特集」を差し込む。

2 赤ちゃんとお母さんの幸せのために。 今こそ『助産師』の力を！

少子化が加速する現代社会においては、産科医師不足は重要な課題になっています。

女性にとっては出産できる場所が減るばかりでなく、出産可能な病院においても、出産・育児に向けた不安定な身体と心を安心させるような、十分な診察時間を確保することが非常に難しくなっています。

女性や生まれてくる命、そしてその家族にとって、安心して満足のいく妊娠・出産とするために、身近な場所で、妊産婦に十分なケアを提供することが必要不可欠です。

そこで、私たちは、妊娠・出産に関する専門的知識を有する「助産師」に光を当て、活躍してもらうことを提案します。

【具体的な提案】

身近な地域の病院に「助産師外来」を広めていく。

実現のための取組み例

助産師を活かすため、各専門分野の代表者により、充分議論し検討していく。

助産師自身の「家庭と仕事」が両立できる環境や、スキルアップのための学習の機会を整備し、資格はあっても現在その職に就けずにいる「潜在的助産師」についてもフォローしていく。

将来的には、「助産師外来開設マニュアル」などを整備し、他県の好事例などとともに、地域の病院にPRしていく。
また、マニュアル作成の際には、利用しやすい外来作りのために、利用者、将来分娩する人、出産・育児を支援している女性たちの意見を聴き活かしていく。

女性の健康管理能力、助産診断力を持った助産師は、普通分娩に対応できる専門職だと考えます。その専門性を十分に発揮し、医師と役割分担・協力して、ひとりの女性の妊娠から出産、そしてその後までを見守る体制が整備されたときには、助産師の力や知識は、女性の体と心を優しく守り、子どもを産み育てる女性本来の力を引き出すことができると思います。

母親にとっても、妊娠から出産までの過程を大切に、自分自身が新しい命を生み出すという責任感、そしてそれをやり遂げた達成感を得た経験は、その後の子育てにおいても、子どもや家族との絆をより密にし、心豊かな生活の基礎となると思います。

「助産師外来」の開設は、何より赤ちゃんとお母さん、そしてその家族の幸せのために必ず役立つに違いありません。

3 「子育て後」に向けて 気軽に再チャレンジできる環境をつくらう！

子どもがある程度大きくなってくると、社会で活動したいという女性が多数出てきます。しかし、実際に育児休業制度を活用し、出産前と同じ状況で仕事に就くことは、特に民間企業ではまだまだ難しい状況です。また、24時間待たなしの育児に時間を費やししながら、社会復帰に向けて自分の能力を磨いていくことは簡単なことではありません。そこがネックとなって、2人目、3人目の出産をあきらめたり、育児をネガティブなイメージで捉える女性が沢山いる状況を改善し、子どもを産み育てても社会に気軽に再チャレンジできるようにしたいと思います。

出産・育児を終え、社会へ出ようとする女性への職業訓練や、企業実習制度は既にありますが、なかなか第一歩を踏み出せない女性も多い状況にあります。その現状を改善するため、私たちは次のことを提案します。

【具体的な提案】

仕事と子育ての両立のための、きめ細かな環境整備

実現のための取り組み例

- ・民間企業のトップや人事管理部門担当者の意識改革のためのセミナー開催や個別指導を充実していく。
- ・育児休業中の社員の不安を解消するため、休業中も社員に職場の情報を提供するなど、積極的に働きかけたり、復帰に向けた社員へのフォローアップをする方法などについて、企業に情報提供し、支援・推進していく。
- ・女性が職場で再チャレンジするためには、何より配偶者の協力が不可欠。家庭での父親の役割を見直すため、企業の理解と協力を得て、父親自身の意識改革を促すためのセミナーを企業内で開催する。また、社会全体の意識も変えていくため、地域の中でも積極的に開催していく。
- ・「子育て宣言企業」で、社内の育児休業制度などについて従業員に知らしめ、普及し、充実した取り組みを継続している企業を新聞記事、広告などでより大きくPRしていく。
- ・再就職のためのセミナーや能力アップのための講座を充実し、子育て中の人により参加しやすくするため、託児付き講座を増やす。

なお、将来的には、子育てによる就業中断期間に気軽に企業実習を行う「子育てブランクインターンシップ制度(仮称)」など、NPOや大学、企業など産・官・学・民が連携した中で行う、新しいしくみについても検討をしていただきたいと思います。

おわりに・・・

国の次世代育成支援対策推進法の全面施行から2年が経ち、本県においては「やまなし子育て支援プラン」で、地域の特性を活かした子育て支援の重点プロジェクトが進められています。しかし今年6月に発表された厚生労働省の2006年人口動態統計によると、山梨県の合計特殊出生率は昨年の1.38を0.04下回り1.34となっており、低下した数値0.04は全国で最も大きくなっています。実際、街中から子どもの声が聞こえない日が多くなりました。塾通いやテレビゲームの普及により外で遊ぶ子どもが減ったということ以上に、本当に生まれてくる子どもの数が減ったのだな、と日々の生活の中で実感しています。

県の財政が厳しいことは承知していますが、本気でこの少子化問題に歯止めをかけるためには、やはり継続した取組みと、そのための予算確保が絶対必要です。産婦人科や小児科の医師確保対策についても、地域での出産・育児を可能にするため、非常に困難な中ではありますが、引き続き根気よく解決策を見出して頂きたいと、ここで提案とは別に、委員全員の総意としてお願いしたいと思います。

少子化対策としてすでに多くの支援策が実施されていますが、新たな策を出す以上に、何より今の支援策が本当に必要なところに行き渡っているのかを検証するとともに、ここ山梨でのニーズをしっかりとらえることが必要でしょう。そしてその上で、支援策をどう活かしていくか、もっと充実させるところはないか、庁内がもっと連携して考えていくことが重要だと考えます。

男性も女性も、自分の生き方を自分で選択する権利を持っています。子どもを生む「性」を持つ女性が、自分の選択として母親としての人生を生きる時、その生き方を社会全体が応援していく環境づくりが必要です。夫、家族、職場、地域など様々な人が、様々な場面で、理解し、応援し、励まし、手を差し伸べてくれたなら、きっと女性は安心して子どもを産み育てることを考え始めるでしょう。

親は子どもとともに成長し、学んでいけばいいんだよ。足りないところはみんなですえよう。」というゆとりをもてる社会を目指し、きめ細かな支援が行われることを期待します。

子育てを全県民が一緒になってバックアップし、私たちの宝である子どもの声が街中に溢れる、そんな明るい未来のある社会の下で、種々の対策の実が結ばれることを願ってやみません。

知恵委員会 少子化対策班 委員一同

新津久子 功刀たか子 橋田敏子 遠藤一未 小林真由美 功刀三恵子
井口ひとみ 窪田真弓 畑山はるみ 溝呂木百合 蔦木園子

